

第3回定例会

本定例会では、9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震により犠牲となられた方々のご冥福をお祈りし、一日も早い復興を願って、全議員で黙とうをささげました。



【10/10までに可決した議案など】

○平成30年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額2,200万円を補正するものです。

・2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会補助金

○平成30年度各会計補正予算(追加提案分)

台風21号および北海道胆振東部地震による被害からの復旧・復興、被災した方々への支援に係る経費などとして、総額182億4,040万円を追加するものです。

○平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書
など、合計30件の議案などを可決しました。

委員会の主な活動状況

【9/11～10/10】

文教委員会

青葉小学校と上野幌小学校の「学校統廃合」に関する陳情3件の初審査を行い、不採択とすべきものと決定しました。また、札幌市青少年科学館活用基本構想(案)について、教育委員会から説明を受け、質疑を行いました。(10/5)

建設委員会

北海道胆振東部地震で被害を受けた清田区里塚21号線などの被害状況を視察しました。(9/21)



■編集 札幌市議会事務局
政策調査課
☎211-3164 FAX218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

障がいのある方への 意思疎通支援

おがた かおり
小形 香織
日本共産党



問 手話通訳者や要約筆者といった意思疎通支援者については、厚生労働省の報告書において、利用ニーズが増えているにもかかわらず、新たに養成される支援者が増えていかないことが懸念されています。本市の基準では、支援者への報償が最低賃金に満たない場合もあることから、支援者を増やしていくためには、「支援者はボランティア」という考え方から脱却し、報酬・報償などを引き上げていくことが要になると考えますが、いかがですか。

答 意思疎通支援者の方々には、高い使命感を持って活動していただいております。障がいのある方のコミュニケーションを支える非常に重要な役割を担っていると認識しています。支援者を増やしていくためには、まずは、支援活動の重要性やその魅力をより積極的に発信していくことが重要であると考えていますが、支援者の活動を支えるための環境整備についても検討していきます。

問 本市では、意思疎通支援者を養成するための講座を行っています。養成にあたってどのような課題があると考えていますか。また、その課題にどのように対処するつもりですか。

答 意思疎通支援者の養成にあたっては、専門的な知識と技術を身に付けていく必要があることから、長期間にわたり受講意欲を持続してもらうための工夫が必要であると考えます。このため、習熟度に応じて段階的に学習できる講座体系に見直すなど、支援者を目指す方々の学びの場を充実させていきます。

被災地復興に向けた まちづくり

なけうち たかみ
竹内 孝代
公明党



問 被災者への生活再建支援金や各種保険料の減免などの申請は、り災証明書により住宅が全壊、大規模半壊または半壊と認定された方が対象で、一部損壊は対象になりません。しかし、清田区をはじめ市内各地の被災地の強い復興のためには、被災者への支援体制の強化が重要です。必要な支援を必要な方に届けるために、一部損壊と認定された方への対応を含め、どのように取り組んでいくつもりですか。

答 必要な支援を必要な方に届けるため、被災者の支援に総合的に取り組む「被災者支援室」を設置し、生活支援などの情報を集約し整理した「生活支援ガイド」による情報提供や、総合相談窓口を設けました。今後も、必要とされる支援策を検討し、それがしっかりと被災者に届くように、さまざまな手法で情報提供していきます。また、り災証明書で一部損壊と認定された方に、今後、どのような対応ができるのか、他都市の状況なども踏まえ検討を行います。

問 今回の地震では、交通網の遮断などが発生し、インフラの脆弱性が明らかとなりました。そこで、住民との相互理解のもと、災害に強いインフラ整備を通じたまちづくりが必要であるとありますが、いかがですか。

答 今回の地震による、道路や水道といったインフラの被災状況やその対応を十分に踏まえ、札幌市強靱化計画の改定を進めています。その中で、今回の経験を通じて改めて認識した課題などを中心に据え、実際に被災された方々の声を反映することに力を、これまで以上に災害に強い都市を構築できるよう力を尽くしていきます。



らも、暖房、発電、調理など幅広い用途で使用できる災害時対応のLPガス設備を、避難場所である学校などに設置するべきだと考えますが、いかがですか。

答 避難場所の環境改善については、本年8月から進めている避難場所基本計画の見直しの中で検討を進めており、「寒さ対策の充実」、「備蓄食料の質の向上」、「衛生管理の充実」などといった観点に、今回の停電によって明らかとなった課題も加え、一層の環境改善に向けた見直しを進めていきます。また、寒さ対策などについては、LPガス設備も含め、即応性やコスト面などを総合的に勘案しながら検討していきます。

動物関係団体との協働と 新たな動物愛護センター

かんの たい
民主市民連合



問 動物愛護の推進やペットの適正管理に関する取り組みを進めていくためには、近年、大きな社会問題としてメディアなどでも取り上げられている、犬や猫の多頭飼育の崩壊や劣悪な環境下での飼育といった諸課題の解決に向けて、動物に関係するさまざまな団体と連携していくことが重要です。そこで、今後、関係団体と協働してどのような取り組みをしていくつもりですか。

答 本年4月に策定した札幌市動物愛護管理推進計画では、近年の動物愛護精神の高まりやペットに関する課題の多様化を踏まえ、動物の愛護・管理・福祉の3つの視点から、動物関係団体などと一体となって推進するべき取り組みを盛り込みました。今後は、動物関係団体などと積極的に連携し、市民講座やイベントなどのさまざまな機会を捉えて、動物を飼育していない方も対象とした命の大切さや飼育マナーの啓発、子ども向けの体験型学習など、動物愛護精神を育む取り組みを進めていきます。



問 動物愛護や適正飼育に関する普及啓発などの拠点として、新たな動物愛護センターの早期実現に向け、積極的に取り組むべきと考えますが、いかがですか。

答 動物愛護に係る施策の推進にあたっては、収容する動物の保護管理機能の充実はもちろんのこと、現在の動物管理センターでは不足している市民の学習や交流といった動物愛護に関する機能の拡充を積極的に進める必要があると認識しています。このことから、本年度、複数の整備候補地で基礎調査を行い、新たな動物愛護センターの整備に向け、設置場所や施設の規模などについて検討していきます。

市議会の動き

9月25日に招集された第3回定例会の中から、10月1日、2日の代表質問の主な内容や、10月10日までに可決した議案などについてお知らせします。

なお、代表質問は市議会ホームページの録画中継でもご覧になれます。

災害時の情報連絡体制と 避難場所の環境改善

むらまつ やすひろ
村松 叶啓
自由民主党



問 今回の地震では、避難者に対する被害・復旧状況の情報提供や避難所物資の状況、避難者のニーズ把握などにどう対応しましたか。また、災害対策本部を中心とした情報伝達を含めた連携について、どのような教訓を得ましたか。

答 災害時は、災害対策本部、区本部、各避難所がさまざまな情報伝達手段を使って連携し、避難者へ適切に情報提供することが重要です。しかし、今回の地震では、停電により初期段階では避難所との通信手段が防災行政無線や携帯電話に限られ、適切な情報伝達ができない場合があります。また、避難所でもテレビなどが使えず避難者への情報提供に支障が生じました。今後、避難者への情報提供も含めた情報連絡体制についてしっかりと検証し、改善に向け検討します。



問 避難場所の環境改善については、プライバシーの確保やペット対応といった社会状況・生活習慣の変化によるものはもとより、今回の地震により新たに見いだされた課題についても十分に検証し、継続的に行っていく必要があると考えますが、今後、どのような方針で取り組んでいくつもりですか。また、避難者の命を守る観点か